

令和5年度大野町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

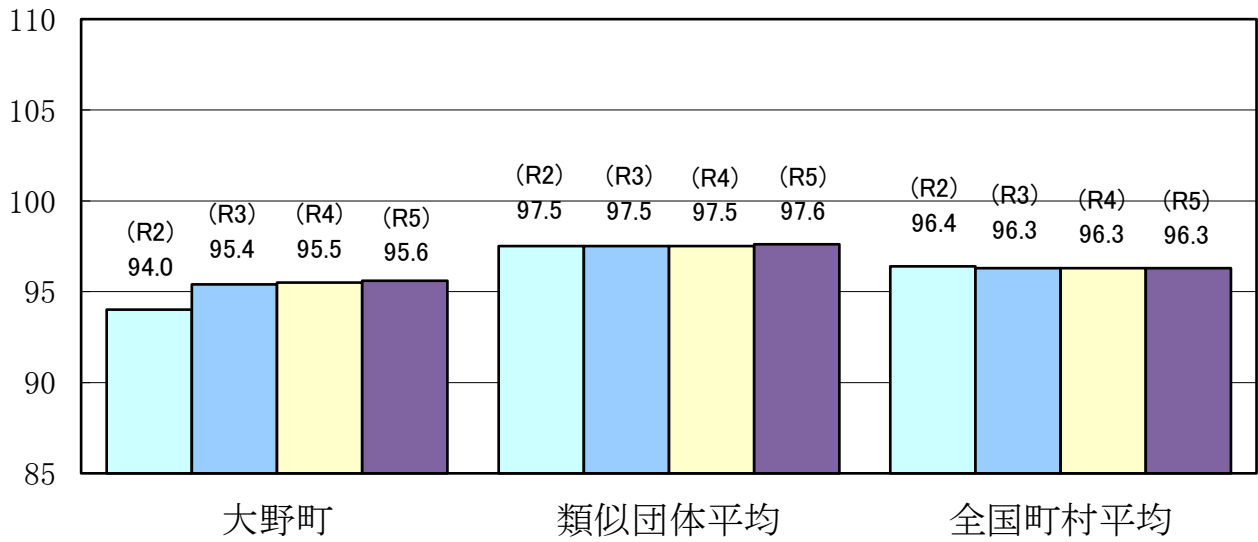
区 分	住民基本台帳人口 (令和5年1月1日)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 3年度の人件費率
4年度	人 22,056	千円 8,671,339	千円 140,632	千円 1,306,823	% 15.1	% 14.2

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
4年度	人 143	千円 469,881	千円 78,786	千円 176,331	千円 724,998	千円 5,070	千円 5,541

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、4年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2 ()書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)
3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施] 未実施]

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由))

(給料表の改定実施時期)平成27年4月1日
一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。
他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

制度なし

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (5年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
大野町	39.6 歳	282,482 円	332,162 円	308,631 円
岐阜県	42.5 歳	319,151 円	407,064 円	360,813 円
国	42.4 歳	322,487 円	404,015 円	－ 円
類似団体	40.6 歳	303,606 円	369,928 円	332,013 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A／B
大野町	50.3 歳	5 人	257,480 円	253,660 円	253,660 円	－	－	－	－
	うち用務員	5 人	257,480 円	253,660 円	253,660 円	他に分類されな い運搬・清掃・包 装等従事者	49.1 歳	241,700 円	1.05
岐阜県	54.0 歳	157 人	309,751 円	363,470 円	340,288 円	－	－	－	－
国	51.2 歳	1,941 人	286,942 円	329,178 円	－	－	－	－	－
類似団体	51.1 歳	8 人	267,159 円	289,389 円	276,313 円	－	－	－	－

区 分		参考		
		年収ベース(試算値)の比較		
		公務員(C)	民間(D)	C/D
大野町		3,999.6	3,253.9	1.23
	うち用務員	3,999.6	3,253.9	1.23

- (注) 1 「平均給料月額」とは、4年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
- また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(＝時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況 (5年4月1日現在)

区 分		大野町	岐阜県	国
一般行政職	大 学 卒	185,200 円	206,000 円	185,200 円
	高 校 卒	154,600 円	187,700 円	154,600 円
技能労務職	高 校 卒	136,200 円	171,800 円	－
	中 校 卒	－	162,100 円	－

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (5年4月1日現在)

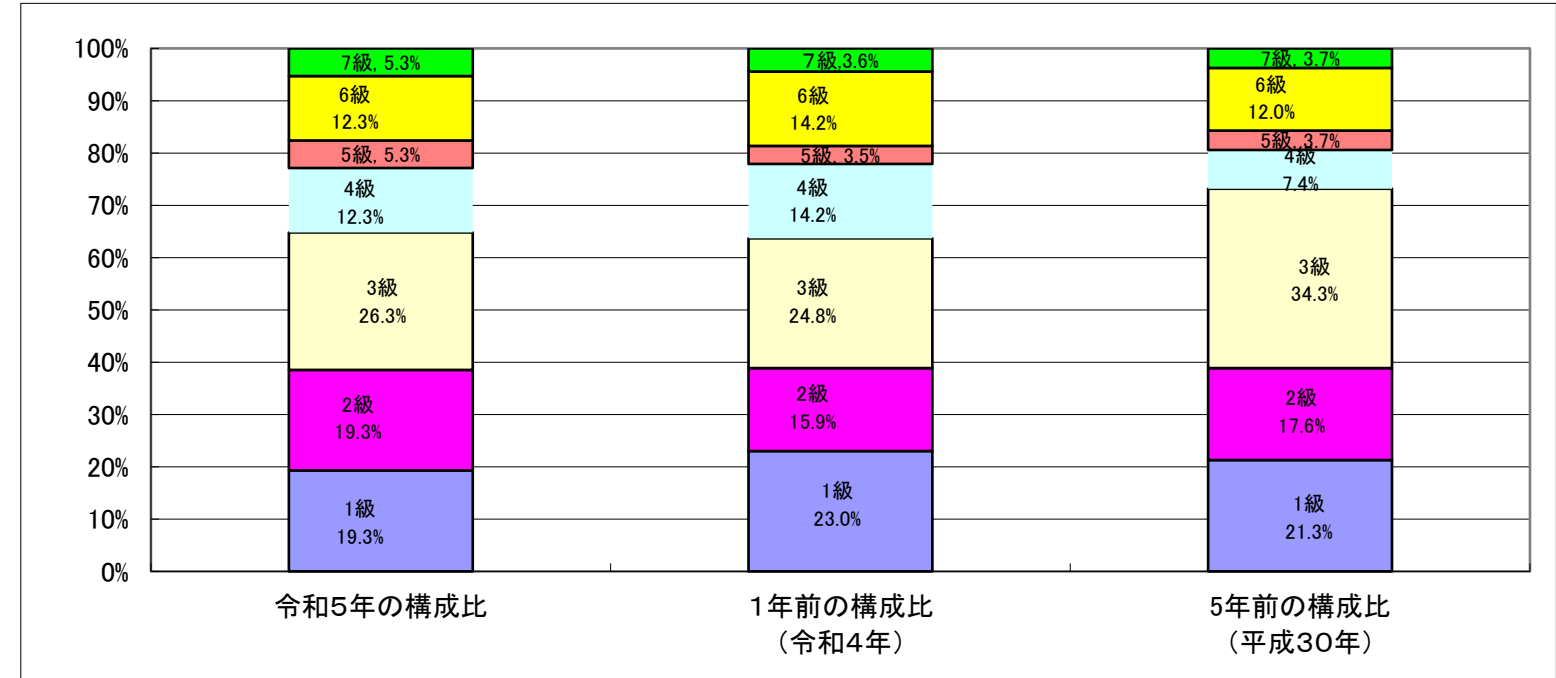
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	256,250円	309,600円	－	－	－
	短 大 学 卒	233,800円	－	－	396,100円	374,600円
	高 校 卒	－	－	－	321,700円	－
技能労務職	高 校 卒	－	202,400円	270,000円	－	282,500円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

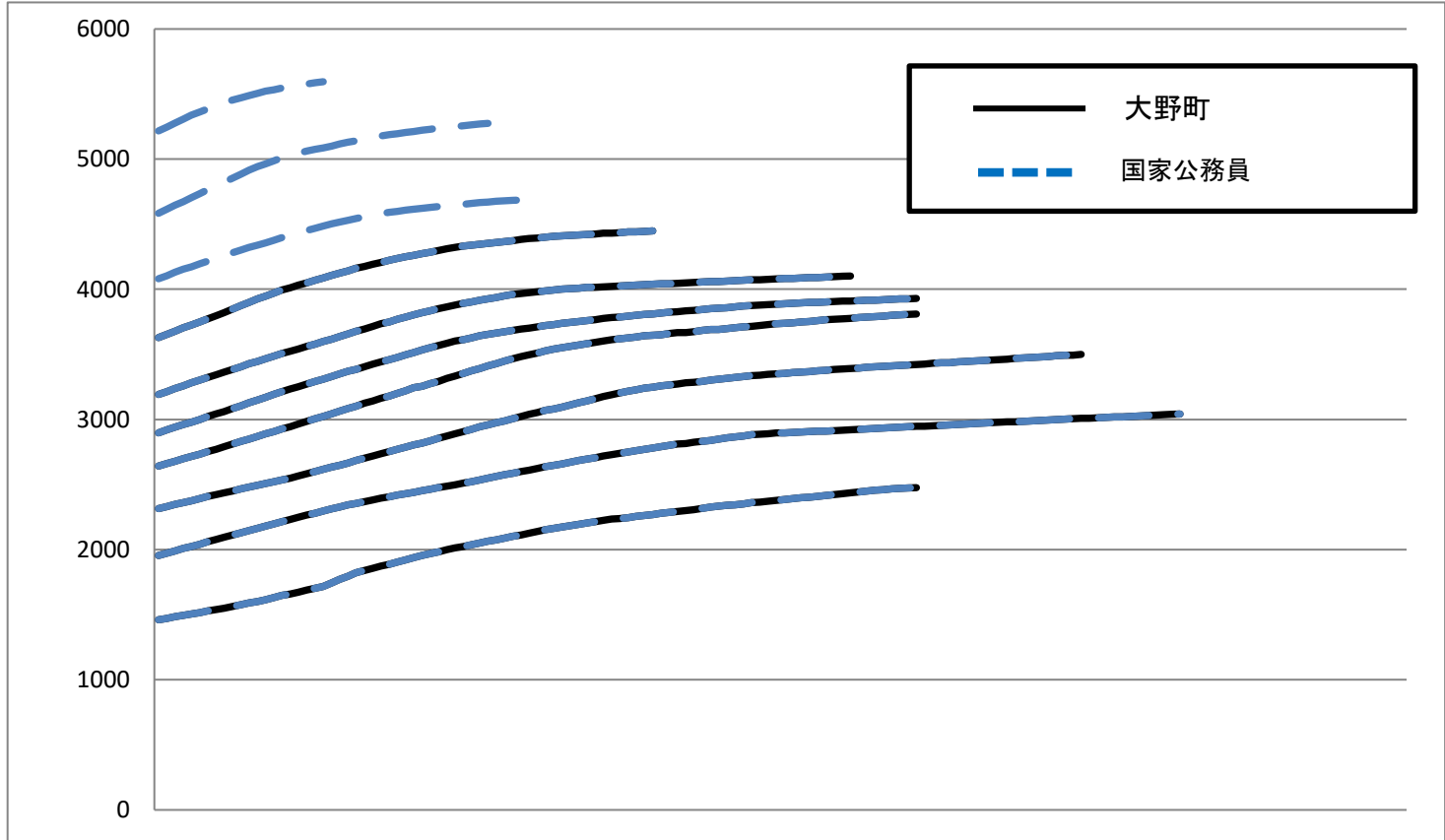
(1) 一般行政職の級別職員数の状況 (5年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事	人 22	% 19.3
2 級	主任	人 22	% 19.3
3 級	係長 ・ 主査	人 30	% 26.3
4 級	課長補佐	人 14	% 12.3
5 級	主幹	人 6	% 5.3
6 級	課長	人 14	% 12.3
7 級	部長 ・ 次長 ・ 参事	人 6	% 5.3

(注) 1 大野町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表 (行政職 (一)) (5年4月1日現在)



(3) 昇給への人事評価の活用状況（大野町）

令和5年4月2日から令和6年4月1日までににおける運用	管理職員		一般職員	
イ．人事評価を活用している	○		○	
	活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分
	上位、標準、下位の区分	○	○	○
	上位、標準の区分			
	標準、下位の区分			
	標準の区分のみ（一律）			
ロ．人事評価を活用していない				
	活用予定時期			

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

大野町	岐阜県	国
1人当たり平均支給額(4年度) 1,253 千円	1人当たり平均支給額(4年度) 1,653 千円	—
(4年度支給割合) 期末手当 2.40 月分 勤勉手当 2.00 月分 (1.35)月分 (0.95)月分	(4年度支給割合) 期末手当 2.40 月分 勤勉手当 2.00 月分 (1.35)月分 (0.95)月分	(4年度支給割合) 期末手当 2.40 月分 勤勉手当 2.00 月分 (1.35)月分 (0.95)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理加算 15%、25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当（5年4月1日現在）

大野町	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分 勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分 勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分 最高限度額 47.709 月分 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～45%加算) 1人当たり平均支給額 6,980 千円 34,898 千円	(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分 勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分 勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分 最高限度額 47.709 月分 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～45%加算)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、5年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

制度なし

(4) 特殊勤務手当（5年4月1日現在）

支給実績（4年度決算）			364 千円	
職員1人当たり平均支給年額（4年度決算）			181,680 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（4年度）			1.40 %	
手当の種類(手当数)			3種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(4年度決算)	左記職員に対する支給単価
徴税手当	税務職員	滞納税額の徴収		給料月額の5%
感染症防疫手当		感染症防疫	-	1日につき2,000円
じん芥及びし尿処理手当		じん芥及びし尿処理	-	

(5) 時間外勤務手当

支 給 実 績 (4 年 度 決 算)	28,995 千円
職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (4 年 度 決 算)	447 千円
支 給 実 績 (3 年 度 決 算)	39,504 千円
職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (3 年 度 決 算)	542 千円

(6) その他の手当 (5 年 4 月 1 日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と度との異なる内容	支給実績 (4年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (4年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円 子 10,000円 父母等 6,500円 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子がいる場合1人につき5,000円加算	同じ		13,715 千円	263,746 円
住居手当	1 借家・借間に居住している職員 ① 月額27,000円以下の家賃を支払っている職員(家賃)-16,000円 ② 月額27,000円を超える家賃を支払っている職員11,000円+((家賃)-27,000円)/2(限度額28,000円)	同じ		5,759 千円	261,745 円
通勤手当	1 自動車等の使用者 使用距離(片道)により、2,000円～31,600円 2 交通機関の利用者 運賃相当額に応じ月額55,000円まで	同じ		6,596 千円	61,065 円
管理職手当	部長、次長及び会計管理者 57,500円 参事 50,900円 課長及びこれに相当する職 41,600円 主幹及びこれに相当する職 27,800円	異なる	管理職員の給料表、職務の級、区分に応じて支給	13,439 千円	479,957 円
宿日直手当	宿日直者 1回 4,400円	同じ		542 千円	13,530 円

5 特別職の報酬等の状況（5年4月1日現在）

区 分			給 料		月 額	等
給 料	町 長	副 町 長	720,000 円		(参考)類似団体における最高／最低額	
					890,000 円／	522,900 円
報 酬	議 長	副 議 長	580,000 円		738,000 円／	
					580,000 円	
報 酬	議 長	副 議 長	310,000 円		445,000 円／	
					271,000 円	
報 酬	議 長	副 議 長	272,000 円		375,000 円／	
					217,000 円	
報 酬	議 員	副 議 員	256,000 円		344,000 円／	
					202,000 円	
期 末 手 当	町 長	副 町 長	(4年度支給割合)			
			4.40 月分			
期 末 手 当	議 長	副 議 長	(4年度支給割合)			
			4.40 月分			
退 職 手 当	町 長	副 町 長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)
			720,000円×在職年数×500/100		14,400,000円	任期毎
退 職 手 当	副 町 長	副 町 長	580,000円×在職年数×300/100		6,960,000円	任期毎
			備 考			

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年＝48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

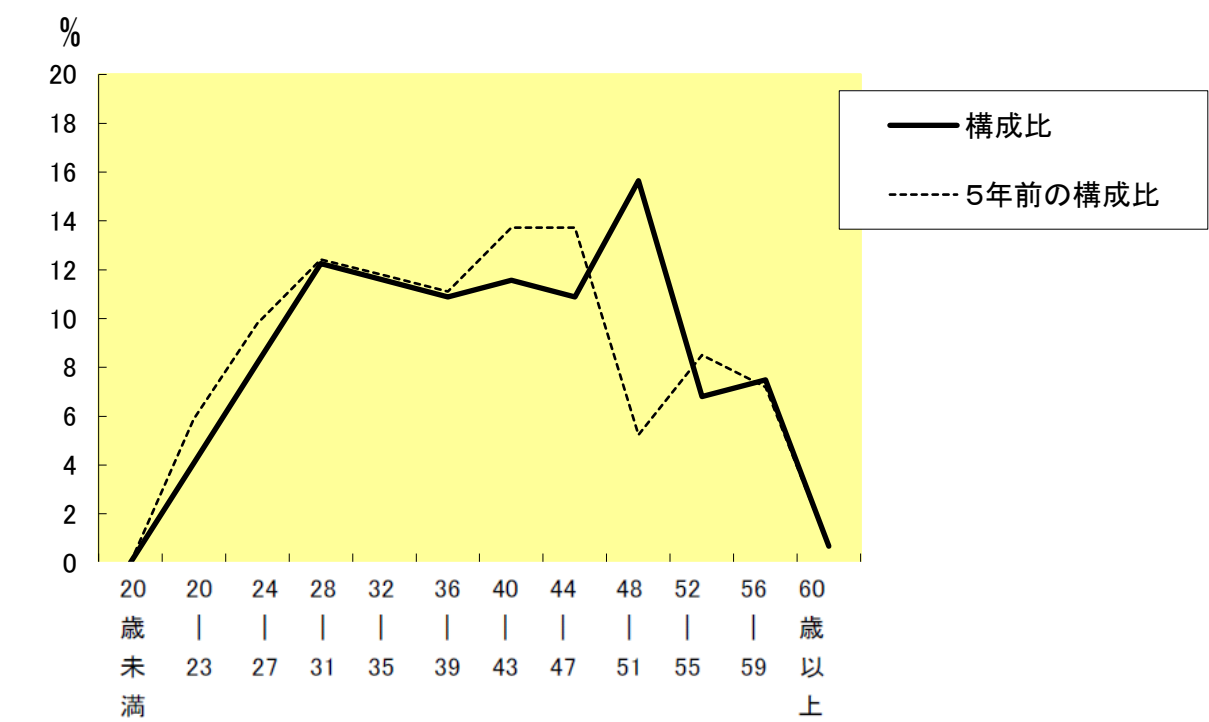
(各年4月1日現在)

区 分 部 門			職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由		
			令和5年	令和4年				
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	2	2		退職による欠員		
		総 務	36	38	△ 2			
		税 務	9	9	0			
		農林水産	8	8	0			
		商 工	7	7	0			
		土 木	9	9	0			
		民 生	37	37	0			
		衛 生	13	14	△ 1			
	計	121	124	△ 3	<参考> 人口1万人当たり職員数 54.86 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 61.58 人)			
	教育部門	19	19	0				退職による欠員
消防部門								
小 計	140	143	△ 3	<参考> 人口1万人当たり職員数 63.47 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 76.71 人)				
公 会 営 計 企 業 部 門 等	水 道 その他 小 計	水 道	4	4				
		その他	3	3	0			
		小 計	7	7	0			
合 計			147 [170]	150 [170]	△ 3 []	<参考> 人口1万人当たり職員数 66.65 人		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。ただし、教育分門に教育長を含む。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況

(５年４月１日現在)



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	6人	12人	18人	17人	16人	17人	16人	23人	10人	11人	1人	147人

(3)職員数の推移

部 門 別		年 度						(単位：人・%)	
		30年	31年	2年	3年	4年	5年	過去5年間の増減数(率)	
一般行政		126	121	121	123	124	121	▲ 5	(▲3.97%)
教 育		22	22	21	21	19	19	▲ 3	(▲13.64%)
普通会計計		148	143	142	144	143	140	▲ 8	(▲5.41%)
公営企業等会計計		5	5	5	5	7	7	2	(40.00%)
総合計		153	148	147	149	150	147	▲ 6	(▲3.92%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 上水道事業
① 職員給与費の状況
ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B／A	(参考) 3年度の総費用に占 める職員給与費比率
4年度	千円 281,924	千円 28,511	千円 15,597	% 5.53	% 4.93

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
4年度	人 4	千円 11,461	千円 1,250	千円 3,877	千円 16,588	千円 4,147

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,835

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、5年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (5年4月1日現在)

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
大 野 町	33.3 歳	330,517 円	353,065 円
団 体 平 均	44.2 歳	358,409 円	568,568 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

大 野 町	大 野 町 (一 般 行 政 職)
1人当たり平均支給額(4年度) 970 千円	1人当たり平均支給額(4年度) 1,253 千円
(4年度支給割合) 期末手当 2.40 月分 勤勉手当 2.00 月分	(4年度支給割合) 期末手当 2.40 月分 勤勉手当 2.00 月分 (1.35)月分 (0.95)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当 (5年4月1日現在)

大 野 町	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分 勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分 勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分 最高限度額 47.709 月分 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～45%加算)	(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分 勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分 勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分 最高限度額 47.709 月分 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～45%加算)

ウ 地域手当

なし

エ 特殊勤務手当 (5年4月1日現在)

支給実績(4年度決算)	- 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(4年度決算)	- 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(4年度)	- %

オ 時間外勤務手当

支給実績(4年度決算)	455 千円
職員1人当たり平均支給年額(4年度決算)	114 千円
支給実績(3年度決算)	319 千円
職員1人当たり平均支給年額(3年度決算)	107 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当 (5年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と度との異なる内容	支給実績(4年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(4年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円 子 10,000円 父母等 6,500円 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子がいる場合1人につき5,000円加算	同じ		438 千円	219,000 円
住居手当	1 借家・借間に居住している職員 ① 月額27,000円以下の家賃を支払っている職員(家賃)-16,000円 ② 月額27,000円を超える家賃を支払っている職員11,000円+((家賃)-27,000円)/2(限度額28,000円)	同じ		222 千円	222,000 円
通勤手当	1 自動車等の使用者 使用距離(片道)により、2,000円～31,600円 2 交通機関の利用者 運賃相当額に応じ月額55,000円まで	同じ		136 千円	67,800 円
管理職手当	部長、次長及び会計管理者 57,500円 参事 50,900円 課長及びこれに相当する職 41,600円 主幹及びこれに相当する職 27,800円	異なる	管理職員の給料表、職務の級、区分に応じて支給	0 千円	0 円

(2) その他事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	歳出額	実質収支	職員給与費	総費用に占める職員給与費比率	(参考)3年度の総費用に占める職員給与費比率
	A		B	B/A	
4年度	千円 3,039,256	千円 103,438	千円 17,251	% 0.6	% 0.4

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
4年度	人 3	千円 8,881	千円 5,100	千円 3,448	千円 17,429	千円 5,810

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 7,178

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、5年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (5年4月1日現在)

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
大 野 町	32.7 歳	255,508 円	388,333 円
団 体 平 均	36.7 歳	387,213 円	593,580 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

大 野 町	大 野 町（一般行政職）
1人当たり平均支給額(4年度)	1人当たり平均支給額(4年度)
1,150 千円	1,253 千円
(4年度支給割合)	(4年度支給割合)
期末手当 勤勉手当	期末手当 勤勉手当
2.40 月分 2.00 月分	2.40 月分 2.00 月分
(1.35)月分 (0.95)月分	(1.35)月分 (0.95)月分
(加算措置の状況)	(加算措置の状況)
職制上の段階、職務の級等による加算措置	職制上の段階、職務の級等による加算措置
・役職加算 5%～15%	・役職加算 5%～15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当 (5年4月1日現在)

大 野 町	一 般 行 政 職
(支給率)	(支給率)
自己都合 勸奨・定年	自己都合 勸奨・定年
勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分	勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分
勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分	勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分
勤続35年 39.7575 月分 47.7090 月分	勤続35年 39.7575 月分 47.7090 月分
最高限度額 47.7090 月分 47.7090 月分	最高限度額 47.7090 月分 47.7090 月分
その他の加算措置	その他の加算措置
定年前早期退職特例措置(2%～45%加算)	定年前早期退職特例措置(2%～45%加算)

ウ 地域手当

なし

エ 特殊勤務手当 (5年4月1日現在)

支給実績(4年度決算)	323 千円
職員1人当たり平均支給年額(4年度決算)	161,310 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(4年度)	66.7 %

オ 時間外勤務手当

支給実績(4年度決算)	390 千円
職員1人当たり平均支給年額(4年度決算)	130 千円
支給実績(3年度決算)	328 千円
職員1人当たり平均支給年額(3年度決算)	110 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当 (5年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と度との異なる内容	支給実績(4年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(4年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円 子 10,000円 父母等 6,500円 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子がいる場合1人につき5,000円加算	同じ		318 千円	318,000 円
住居手当	1 借家・借間に居住している職員 ① 月額27,000円以下の家賃を支払っている職員(家賃)-16,000円 ② 月額27,000円を超える家賃を支払っている職員11,000円+((家賃)-27,000円)/2(限度額28,000円)	同じ		511 千円	510,500 円
通勤手当	1 自動車等の使用者 使用距離(片道)により、2,000円～31,600円 2 交通機関の利用者 運賃相当額に応じ月額55,000円まで	同じ		112 千円	37,067 円
管理職手当	部長、次長及び会計管理者 57,500円 参事 50,900円 課長及びこれに相当する職 41,600円 主幹及びこれに相当する職 27,800円	異なる	管理職員の給料表、職務の級、区分に応じて支給	0 千円	0 円